



トルコ共和国

Republic of Turkey

2007年9月現在



一般事情

- 1.面積 780,576平方キロメートル(日本の約2.07倍)
- 2.人口 7,206万人(2005年、国家統計庁推定)
- 3.首都 アンカラ
- 4.民族 トルコ人 (南東部を中心に多数のクルド人、その他アルメニア人、ギリシャ人、ユダヤ人等)
- 5.言語 トルコ語(公用語)
- 6.宗教 イスラム教(スンニ派、アレヴィー派)が大部分を占める。その他ギリシャ正教徒、アルメニア正教徒、ユダヤ教徒等。
- 8.通貨 新トルコ・リラ(2005年1月1日 旧100万リラ 新1リラへ呼称単位変更)
為替レート 1新トルコ・リラ = 約85円 (2007年9月)
補助通貨単位 100クルシュ = KURUS
- 9.査証(ビザ) 査証免除取極(1967年署名)
- 10.在留邦人数 1,328名(2007年9月1日現在) (アンカラ管内267名、イスタンブール管内1,061名)
- 11.在日当該国人数 2,264名(2006年12月末日現在) コンセント・タイプ
- 12.電源 220 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 90 国際通話コード 99
- 14.シガレット 小売価格 0.49 US\$ (20本当り)
税率 75.3%
製造数量 128,000 (百万本/年)
シガレットメーカー



British American Tobacco Sigara ve Tutunculuk Sanayi ve Ticaret AS	B.A.T.
Japan Tobacco	Japan Tobacco
Kibris Turk Tutun Endustrisi Ltd	TEKEI
Philip Morris Overseas Ltd	Philip Morris
Philip Morris S.A.	Philip Morris
TEKEL The General Directorate of Tobacco, Tobacco Products, Salt and Alcohol Ent	TEKEI

15.略史

年月	略史
1299年	オスマン帝国成立 最盛期にはバルカン、アナトリア、メソポタミア、北アフリカ、アラビア半島にまで及ぶ大帝国に発展
1919年～1922年	祖国解放戦争
1922年	オスマン帝国滅亡
1923年10月29日	ローザンヌ条約に基づきトルコ共和国成立 (初代大統領 ケマル・アタテュルク)
1952年	NATO加盟
1960年	軍による「5.27クーデター」
1961年	民政移管
1971年	軍による「書簡によるクーデター」、政権交代
1974年	キプロス進攻
1980年	軍による「9.12クーデター」
1983年	民政移管
2005年	EU加盟交渉開始

16.在外大使館・領事館

在トルコ日本国大使館
Embassy of Japan in Turkey
Japonya Buyukelciligi, Resit Galip Caddesi, No:81, G.O.P, 06692 Ankara - Turkey
Tel: +90-(0)-312-446 05 00 - Fax: +90-(0)-312-437 18 12

在イスタンブール日本国総領事館
Consulate-General of Japan in Istanbul
Tekfen Tower 10th, Buyukdere Cad. No.209 34394 4.Levent ISTANBUL TURKEY
Tel: +90 (0) 212 317 4600 Fax +90-212-317-4604

17.駐日大使館・領事館

トルコ共和国大使館
Embassy of the Republic of Turkey in Japan
〒150-0001 渋谷区神宮前2丁目33-6
電話: 03-3470-5131、03-3470-5135

在大阪トルコ共和国名誉総領事館

Honorary Consulate-General of the Republic of Turkey in Osaka

〒540-8511 大阪市中央区馬場町3-15

電話:06-4793-5578

管轄区域:滋賀、三重、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫

在福岡トルコ共和国名誉総領事館

Honorary Consulate-General of the Republic of Turkey in Fukuoka

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-25-21 九州旅客鉄道株式会社内

管轄区域:九州、沖縄

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 アブドゥッラー・ギョル大統領(2007年8月28日就任)
- 3.議会 一院制(550議席 任期5年 複数政党制)
- 4.政府 首相:レジェップ・タイップ・エルドアン(Mr. Recep Tayyip ERDOGAN)
副首相:ジェミル・チチェッキ(Mr. Cemil CICEK)
副首相:ハヤーティー・ヤズジユ(Mr. Hayati YAZICI)
副首相:ナズム・エクレン(Mr. Nazim EKREN)
外相:アリ・ババジャン(Mr. Ali BABACAN)
- 5.内政 (1)2007年7月22日の総選挙の結果、公正発展党(AKP)が約47%の得票率を獲得し、2002年11月総選挙に引き続き大勝。
AKP単独政権が継続し、第2次エルドアン内閣が発足。
(2)ギョル前外相が新大統領に就任(2007年8月)。
軍や世俗派との軋轢が懸念される一方で、セゼル前大統領に比べ積極的に対外活動を行うと見られている。
(3)AKP政権は、EU加盟に向けた国内改革、IMFとの協調に基づく経済成長を推進。
単独政権の成立による政治の長期的安定が期待される一方、世俗主義の国是を護持する軍部はAKPのイスラム色を強く警戒、政府・軍部間の緊張関係は不安材料。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1)欧米との協調関係が基本姿勢。地政学的な要衝に位置し、多角的な平和外交を基調としている。
NATO、OECD、OSCEの加盟国。
- (2)最大の外交目標はEU加盟。2005年10月3日、EUとの加盟交渉が開始されるが、キプロス問題等をめぐり、2006年12月に交渉が一部凍結するなど、交渉の行方は不透明。
- (3)対米関係を重視。湾岸戦争及びアフガニスタン問題で密接な軍事協力を行ったが、2003年3月の対イラク軍事行動では対米協力が成立せず。
トルコは北イラクに潜伏したPKKへの積極的な対応を米国に期待。
- (4)イラク問題に関し、トルコは北イラクのクルド人組織の独立を強く警戒し、イラクの領土の一体性の維持を主張。

2.国防力

- (1)予算:約81億ドル(国家予算の6.3%)(2006会計年度)
- (2)兵役:6~12ヶ月(18歳~40歳)(兵役終了後、41歳までは予備役)
- (3)兵力:総兵力 約514,850人(徴集兵約391,000人を含む)
陸軍 402,000人、海軍 52,750人、空軍 60,100人 予備兵力 約379,000人

経済(特記ない限り、トルコ国家統計庁発表の2006年度数値による)

- 1.産業割合(2002年) サービス業(63%)、工業(25%)、農業(12%)
- 2.名目GNP 3,997億ドル
- 3.1人当たりGNP 5,477ドル
- 4.経済成長率 6.00%
- 5.物価上昇率 9.70%
- 6.失業率 9.90%
- 7.総貿易額 (1)輸出 853.1億ドル
(2)輸入 1,374.5億ドル
- 8.主要貿易品目(2003年)
(1)輸出 自動車(13.9%)、衣料品(8.1%)、機械(7.6%)
(2)輸入 石油・天然ガス(20.7%)、機械(13.6%)、自動車(8.2%)
- 9.主要貿易相手国(2003年実績順)
(1)輸入 独(11.3%)、英(8.0%)、伊(7.9%)...日本(0.3%、第49位)
(2)輸出 露(12.7%)、独(10.5%)、中(6.9%)...日本(2.3%、第12位)
- 10.通貨 新トルコ・リラ(2005年1月1日 旧100万リラ 新1リラへ呼称単位変更)
- 11.為替レート 1新トルコ・リラ = 約85円 (2007年9月)

12. 経済概況

- (1) マクロ経済は全体として好調。近年の2度に亘る金融危機(2000年11月及び2002年2月)後、IMF等の国際金融機関の支援を得つつ、財政赤字削減を中心とした経済構造改革を推進中。
2004年12月、トルコはIMFとの間で期間3年(2005年～2007年)、総額100億ドルの新規スタンバイ取極の更新に合意。
- (2) 先進国と比較すると、物価上昇率や長短金利は低下しているとは言え依然として高水準にあり、多額の経常収支赤字、大規模な債務残高、大きな改善の見られない失業率などの問題が存在しており、経済面で克服すべき課題は多い。
- (3) 中央アジアから欧州へのエネルギー輸送の要衝としても注目を集めている。

経済協力

1. 主要援助国 スペイン、オーストリア、フランス、ノルウェー、オランダ (2003年)
2. 我が国の援助(2003年度までの累積)
- (1) 有償資金協力 5,501.14億円(交換公文ベース)
 - (2) 無償資金協力 15.17億円(交換公文ベース)
 - (3) 技術協力 375.81億円(JICA経費ベース)

3. 技術協力実績

- (1) 1995年6月にJICAトルコ事務所を開設
- (2) 研修員受入(2005年度実績):347名(累計 3,247名)
- (3) 専門家派遣(2005年実績):41名(累計 1,043名)
- (4) プロジェクト方式技術協力:4件実施中(19件実施済み)
- (5) シニアボランティア派遣開始(2005年度実績):23名(累計29名)

二国間関係

1. 政治関係

- (1) 日本・トルコ関係は、1890年のエルトゥールル号事件(1887年に小松宮彰仁親王同妃両殿下が欧州訪問の帰途にオスマン帝国を公式訪問したことに対する答礼として、アブデュル・ハミト2世が特使としてオスマン提督を日本に派遣した際、エルトゥールル号が帰路、紀州・串本沖で沈没。乗組員581名が死亡したが、日本側官民あげての手厚い救護により69名が救助され、日本の巡洋艦によりトルコに送還された事件)以降、歴史的に友好関係にある。
- また、1985年3月、イラク・イラン戦争の中、テヘランで孤立した邦人を救出するためにトルコ政府が特別機を派遣した出来事も、両国の友好関係の象徴的出来事となった。

- (2) 両国間には大きな政治的懸案はない。
- 1924年8月6日 トルコ共和国承認
 - 1925年3月23日 在トルコ日本国大使館開設
 - 1965年1月1日 在イスタンブール日本国領事館開設
 - (1972年10月、総領事館昇格)

2. 経済関係

- 貿易(トルコ外国貿易庁発表の2006年度数値)
- (1) 対日輸出 2.63億ドル
(品目: 食料品(マグロ、トマトピューレ)、繊維製品、機械機器、金属)
 - (2) 対日輸入 31.93億ドル
(品目: 機械機器、自動車部品、化学品)

3. 文化関係

- (1) トルコ人は一般的に非常に親日的であり、日本文化に対する関心も高い。
 - (2) 1998年5月、トルコ側の主導で、両国官民の協力により、アンカラに「土日基金文化センター」が開館した。
- 同センターは日・トルコ文化交流の拠点として、大使館との共催による各種文化行事等をはじめ積極的な活動を行っている。

4. 在留邦人数 1,328名(2007年9月1日現在)
(アンカラ管内267名、イスタンブール管内1,061名)

5. 在日当該国人数 2,264名(2006年12月末日現在)

6. 要人往来

- 我が国要人のトルコ訪問

年月	要人名
1983年8月	安倍外相
1986年5月	三笠宮崇仁親王同妃両殿下
1988年7月	日土友好議員連盟議員団(金丸会長他) (第2ボスボラス橋開通式典出席のため)
1990年8月	中山外相
1990年9月	寛仁親王同妃両殿下
1990年10月	海部総理
1993年9月	三笠宮崇仁同妃両殿下
1994年5月	海部元総理夫妻、日土友好促進議員連盟(団長: 渡部恒三議員) (イスタンブール・ジャパン・フェスティバル1994出席)
1996年5月	池田外務大臣
1998年5月	寛仁親王同妃両殿下(土日基金文化センター開館式典出席)
1998年10月	村岡兼造特使(共和制75周年記念行事出席)
1999年8月	高村外務大臣

- 我が国要人のトルコ訪問

年月	要人名
2001年1月	橋本国務大臣
2002年1月	田中外務大臣
2002年1月	本岡参議院副議長
2002年5月	山崎自民党幹事長一行
2002年7月	村岡日土友好議連会長一行
2002年9月	遠山文部科学大臣
2002年10月	寛仁親王殿下
2002年11月	茂木外務副大臣(総理特使)
2003年2月	中山総理特使
2003年6月	寛仁親王、彬子女王両殿下
2003年9月	本岡参議院副議長一行、参議院日本トルコ友好議連一行
2003年10月	寛仁親王同妃両殿下
2004年7月	寛仁親王殿下 (カマン・アナトリア考古学研究所起工式御臨席)
2005年1月	逢沢外務副大臣
2005年5月	谷垣財務大臣(アジア開発銀行総会出席)
2005年9月	寛仁親王殿下、彬子女王殿下 (アナトリア考古学研究所竣工式典出席)
2005年11月	参議院公式派遣団一行(団長:片山参議院議員)
2006年1月	小泉総理
2006年7月	衆議院公式派遣団一行(団長:村田衆議院議員)
	高木防衛庁長官政務官
	櫻田内閣府副大臣
	山中外務政務官
2006年8月	逢沢衆議院議員一行 衆議院各国災害等実情調査議員団(団長:大野衆議院議員)
2007年8月	金子衆議院予算委員長一行

- トルコ要人の訪日

年月	要人名
1985年5月	オザル首相
1989年2月	オザル首相(大喪の礼)
1990年11月	オザル大統領(即位の礼)
1992年12月	デミレル首相
1995年2月	チルレル首相(公式実務訪問)
2000年4月	ジェム外務大臣(外務省賓客)
2000年6月	エルシュメル副首相兼エネルギー天然資源大臣 (小淵前総理葬儀出席)
	ウンリュウ国務大臣(東京モスク開所式出席)
2000年8月	ミルザオール海事庁担当国務大臣 アイドゥン公共事業住宅大臣
2000年9月	アイテキン環境大臣
2000年11月	オナル経済担当国務大臣
2001年11月	タシャル観光大臣
2002年1月	ガイダル国務大臣(アフガニスタン復興支援国際会議出席)
2002年3月	アクジャン公共事業・住宅大臣
2002年4月	ヴラル運輸通信大臣
2002年6月	ウンリュウ国務大臣(サッカーW杯)
2003年2月	ヤルチュンバユル副首相 (「トルコ年」開会記念式典への出席)
2003年6月	アルンチ国会議長
2003年8月	ムムジュ文化・観光大臣 (NHK「トルコ三大文明展」開会式への出席)
2003年12月	ギユル副首相兼外相(外務省賓客)
2004年4月	エルドアン首相(実務訪問賓客) ババジャン国務相、ユルドゥルム運輸相、アクダー保健相、 ムムジュ文化観光相、国会議員10名が同行
2005年8月	アタライ国務大臣(博覧会賓客)
2006年10月	テュズメン国務大臣
2007年2月	オザック公共事業・住宅大臣

7. 二国間関係・取極

- 通商航海条約(1930年署名)
- 査証免除取極(1967年署名)
- 航空協定(1989年署名)
- 投資促進保護協定(1992年署名、1993年2月批准書交換)
- 租税条約(1993年署名、1994年11月批准書交換)